

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第67期) 至 平成19年3月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

181010

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第67期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【本社事務所】	兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	西宮 0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	473,891	492,660	505,461	517,275	504,348
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,980	8,204	6,510	△2,532	3,874
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	312	3,697	4,872	△8,371	△1,386
純資産額 (百万円)	117,771	122,930	125,843	121,147	118,574
総資産額 (百万円)	219,382	229,400	237,865	243,050	244,804
1株当たり純資産額 (円)	559.71	589.86	603.93	581.45	565.87
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	1.49	17.59	23.38	△40.17	△6.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.68	53.59	52.91	49.84	48.16
自己資本利益率 (%)	0.26	3.07	3.92	△6.78	△1.16
株価収益率 (倍)	218.79	27.64	23.14	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,782	9,107	3,804	△2,820	17,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,390	△4,853	△5,354	△12,833	△2,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,423	△2,280	△2,949	5,669	△2,618
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	26,707	28,618	24,098	14,342	27,288
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,242 [5,959]	5,777 [5,809]	5,569 [7,055]	5,493 [8,694]	5,317 [8,814]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第67期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	401,906	412,619	422,292	423,306	409,713
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,515	5,162	2,576	△4,033	1,697
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	165	1,990	1,574	△11,861	△2,996
資本金 (百万円)	22,415	22,415	22,415	22,415	22,415
発行済株式総数 (株)	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533
純資産額 (百万円)	119,125	122,320	121,507	111,724	106,654
総資産額 (百万円)	195,069	202,665	207,801	208,835	208,091
1株当たり純資産額 (円)	566.14	586.93	583.12	536.22	511.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	0.78	9.47	7.56	△56.92	△14.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.07	60.36	58.47	53.49	51.25
自己資本利益率 (%)	0.14	1.65	1.29	△10.17	△2.74
株価収益率 (倍)	417.95	51.34	71.60	-	-
配当性向 (%)	1,025.64	84.52	105.87	-	-
従業員数 (人)	2,435	2,191	2,111	2,126	2,067
[外、平均臨時雇用者数]	[1,799]	[1,722]	[1,781]	[1,908]	[1,750]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間配当制度は採用しておりません。

3. 第66期及び第67期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和3年4月	創業者伊藤傳三の個人経営として、大阪市北区に食品工業を創業
昭和21年4月	神戸市灘区備後町（現 本店）において、合名会社伊藤食品工業を設立
昭和23年6月	伊藤栄養食品工業株式会社に改組、兵庫県より重要民需産業に指定
昭和34年6月	東京都目黒区三田に目黒工場を新設
昭和35年11月	兵庫県西宮市高畑町に西宮工場を新設
昭和36年1月	伊藤ハム栄養食品株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所（昭和42年10月閉鎖）に上場
昭和37年6月	豊橋市藤並町字藤並に豊橋工場を新設
昭和42年7月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和42年10月	佐賀県三養基郡基山町に九州工場を新設
昭和43年5月	千葉県柏市根戸に東京工場を新設
昭和44年2月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
昭和46年11月	宮城県栗原郡高清水町に東北工場を新設
昭和49年2月	米国サンフランシスコ、カリアニ・ソーセージ社を買収し、イトウ・カリアニソーセージINC.（現 イトウハム・アメリカINC.）（現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	㈱東北伊藤ハム（現 伊藤ハムデイリー㈱）（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	兵庫県西宮市山口町の阪神総合卸商業団地内にカット肉工場として西宮ミートセンター（北神工場）を新設
昭和59年3月	千葉県船橋市に船橋工場を新設
昭和59年6月	伊藤ハム株式会社に商号変更
昭和59年8月	佐賀県鳥栖市にカット肉工場として佐賀ミートセンターを新設
昭和60年9月	オーストラリア・シドニーにイトウハムフーズオーストラリアLTD.（現・連結子会社）を設立
昭和62年7月	千葉県船橋市に東京ミートセンター（現 船橋工場）を新設
昭和63年11月	オーストラリア・シドニーにレノッドホールディングスLTD.（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	茨城県北相馬郡守谷町に中央研究所を新設
平成4年11月	愛知県豊橋市に豊橋ミートセンター（豊橋加工センター）を新設
平成5年6月	神戸市東灘区に六甲工場を新設
平成6年4月	神戸市東灘区に六甲ロジスティクスセンターを新設
平成7年9月	北海道小樽市に小樽工場を新設
平成9年7月	東京都目黒区三田にアルト伊藤ビル（旧 目黒工場）を新設
平成14年7月	東京都目黒区三田に伊藤ハム販売関東㈱を設立 名古屋市中村区に伊藤ハム販売中部㈱を設立 神戸市灘区に伊藤ハム販売関西㈱を設立
平成16年3月	兵庫県西宮市山口町の北神工場及び愛知県豊橋市の豊橋加工センターを閉鎖
平成17年1月	中国北京市に伊藤食品（北京）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	神戸市東灘区に神戸工場を新設
平成17年4月	中国上海市に伊藤生命科技（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年4月	伊藤ハム販売関東㈱が、伊藤ハム販売中部㈱及び伊藤ハム販売関西㈱と合併し、伊藤ハム販売㈱（現・連結子会社）に商号変更 伊藤ハム関東ミート販売㈱が、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱と合併し、伊藤ハムミート販売東㈱（現・連結子会社）に商号変更
平成18年7月	中国上海市に伊藤食品商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年10月	伊藤ハム関西ミート販売㈱が、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱及び沖縄伊藤ハム㈱と合併し、伊藤ハムミート販売西㈱（現・連結子会社）に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社13社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他9社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社4社にて製造しております。

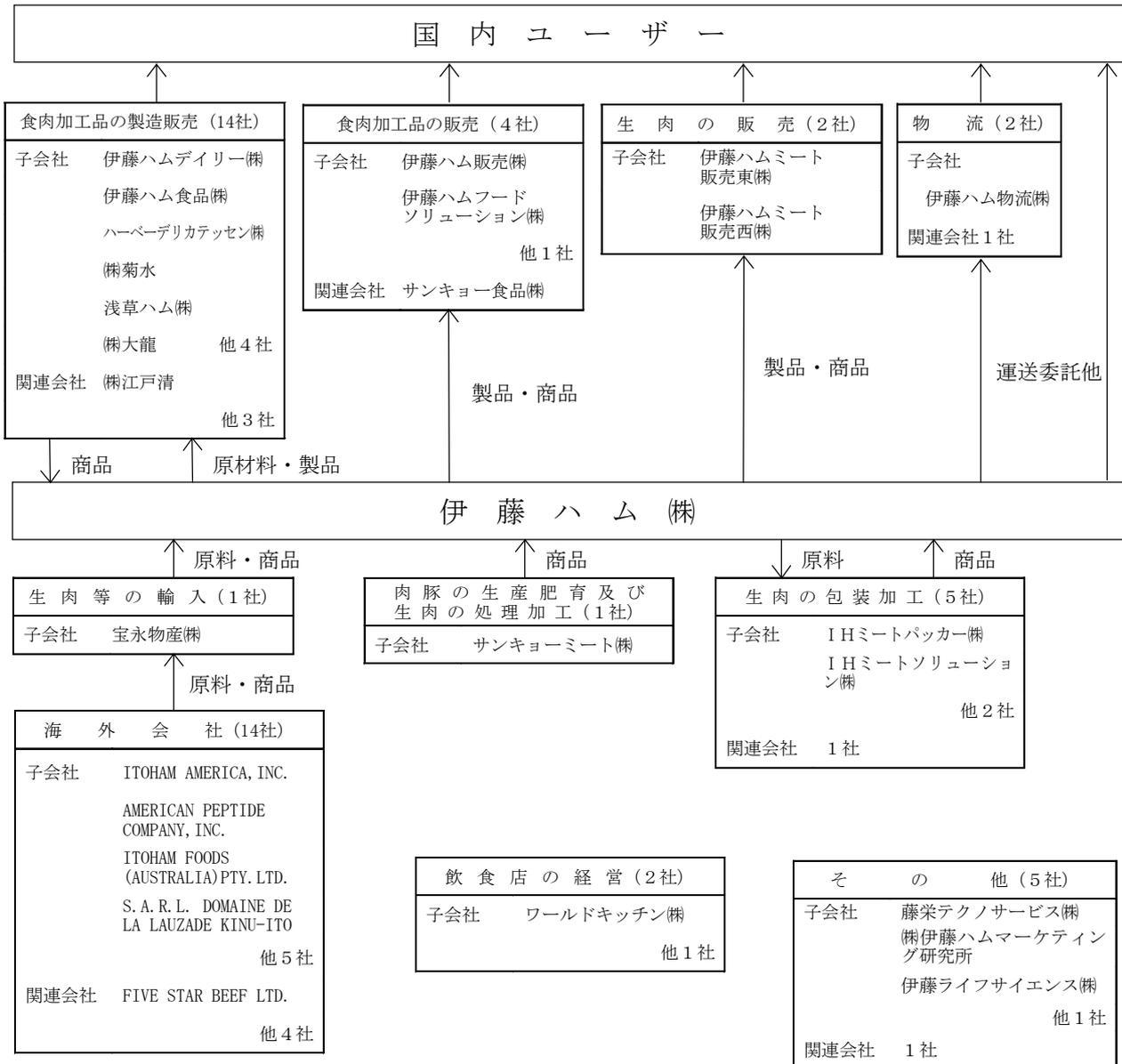
販売面では、当社の食肉加工品及び生肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他2社及び関連会社1社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他1社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他3社及び関連会社1社が生肉の包装加工を行っております。

海外子会社14社のうち、イトウハム・アメリカINC. 他2社及び関連会社1社は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドカンパニーINC. 他1社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他3社及び関連会社4社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社1社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他1社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
伊藤ハムデイリー(株)	宮城県栗原市	500	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊藤ハム食品(株)	兵庫県西宮市	312	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。
ハーバーデリカテッセン(株)	愛知県豊橋市	25	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。
㈱菊水	北海道江別市	180	調理加工食品 (麺類)の製造販売	67.38	当社調理加工食品(麺類)を製造している。 役員の兼任あり。
浅草ハム(株)	東京都台東区	125	食肉加工品の製造販売	60	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。
㈱大龍	東京都調布市	270	調理加工食品 (中華惣菜)の製造販売	100	当社調理加工食品(中華惣菜)を製造している。 資金援助あり。
伊藤ハムフレッシュサラダ(株)	東京都江東区	80	調理加工食品の製造販売	95 (10)	当社調理加工食品を製造している。 資金援助あり。
ブルースターフーズ(株)	北九州市八幡西区	45	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 資金援助あり。
デリカジョイ(株)	岡山県岡山市	90	調理加工食品の製造販売	88.89 (33.33)	資金援助あり。
高崎デリカフーズ(株)	群馬県高崎市	98	調理加工食品の製造販売	100	資金援助あり。
伊藤ハムフードソリューション(株)	東京都目黒区	100	食肉加工品の販売	100	当社食肉加工品を主に百貨店を中心に販売している。 役員の兼任あり。
伊藤ハム販売(株) (注) 1. 4. 7	兵庫県西宮市	90	食肉加工品の販売	100	当社食肉加工品を販売している。 役員の兼任あり。
㈱サンエー	埼玉県春日部市	10	調理加工食品の販売	100	当社調理加工食品を販売している。
伊藤ハムミート販売東(株) (注) 1. 5. 7	東京都目黒区	90	生肉の販売	100	当社生肉の販売を行っている。
伊藤ハムミート販売西(株) (注) 1. 6. 7	兵庫県西宮市	90	生肉の販売	100	当社生肉の販売を行っている。 役員の兼任あり。
サンキョーミート(株)	鹿児島県志布志市	230	肉豚生産肥育 生肉の処理加工 及び販売	100	当社生肉の生産及び製造を行っている。 資金援助あり。
㈱生野商店	新潟県新潟市	10	生肉の製造	100	当社生肉の包装加工を行っている。
I Hミートソリューション(株)	東京都目黒区	80	生肉の製造	100	当社生肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
I Hミートパッカー(株) (注) 1	東京都目黒区	90	生肉の製造	100	当社生肉の包装加工を行っている。
沖縄フレッシュパック(株)	沖縄県沖縄市	60	生肉の製造	100 (70)	当社生肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
宝永物産(株) (注) 1	東京都港区	300	生肉の輸出入及び国内販売 不動産の賃貸	100	当社食肉加工品及び生肉の輸入手続きを行っている。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
伊藤ライフサイエンス(株)	茨城県守谷市	800	医薬品の製造及 び販売	100	当社健康食品及び医薬品の製造及び販売を 行っている。 資金援助あり。
伊藤ハム物流(株)	兵庫県西宮市	90	物流	100	当社食肉加工品を当社の販売拠点に対して 運送している。 資金援助あり。
アイ・エッチ・フードサー ビス(株)	東京都目黒区	20	飲食店の経営	100	当社目黒事務所にて食堂の経営を行って いる。
ワールドキッチン(株)	兵庫県西宮市	30	飲食店の経営	100	当社食肉加工品を販売している。 資金援助あり。
藤栄テクノサービス(株)	東京都目黒区	30	人材派遣	100	当社に人材派遣を行っている。
(株)伊藤ハムマーケティング 研究所	兵庫県西宮市	30	出版物の制作	100	当社の出版物の制作を行っている。 役員の兼任あり。
アイ・パートナーズ(株)	兵庫県西宮市	10	保険の代理業	100	保険の代理業務を行っている。 役員の兼任あり。
S. A. R. L. DOMAINE DE LA LAUZADE KINU-ITO	PROVENCE FRANCE	(EUR 2,900千)	ワインの製造販 売	100	当社ワインの製造を行っている。
ITOHAM AMERICA, INC.	HAYWARD CALIFOR NIA U. S. A.	(US \$ 17,700千)	食肉加工品の製 造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	SUNNYVALE CALIFO RNIA U. S. A.	(US \$ 4,158千)	医薬品の製造販 売	100 (100)	医薬品の製造を行っている。
ITOHAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD. (注) 1	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 23,500千)	生肉の販売	100	当社生肉の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
RENOD HOLDINGS PTY. LTD. (注) 1	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 22,500千)	畜産物の育成及 び処理加工	100 (100)	当社食肉加工品及び生肉の輸出手続きを行 っている。 役員の兼任あり。
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 100)	肉牛肥育の管理 運営	75 (75)	当社生肉の生産を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品(北京) 有限公司	中国 北京市	(US \$ 2,800千)	食肉加工品の製 造販売	60	食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤生命科技(上海) 有限 公司	中国 上海市	(US \$ 1,400千)	医薬品の製造販 売	100 (100)	ペプチドの製造及び販売を行っている。
伊藤食品商貿(上海) 有限 公司	中国 上海市	(US \$ 500千)	食肉加工品の販 売	100	食肉加工品の販売・輸出入を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 ㈱江戸清	横浜市中区	20	食肉加工品の製造販売	42.5 (22.5)	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
城山ハム㈱	神戸市中央区	60	食肉加工品の製造販売	50	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱メイショク	神戸市兵庫区	48	調理加工食品の製造販売	30	当社調理加工食品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	農水産物・畜産物の製造販売	40.43	調理加工食品の製造販売を行っている。
㈱藤栄	名古屋市港区	50	生肉の製造	40	当社生肉の包装加工を行っている。
サンキョー食品㈱	神戸市兵庫区	10	食肉加工品の販売	30	当社食肉加工品を主に近畿地方を中心に販売している。 役員の兼任あり。
加西セントラルファーム㈱	神戸市中央区	390	肉牛生産肥育	33.33	当社生肉の生産を行っている。
㈱東冷	神戸市東灘区	466	倉庫業及び通関業	20	当社生肉の保管等を行っている。
MCKEY FOOD SERVICES (HONG KONG)LTD.	HONG KONG CHINA	(HK \$ 1,170千)	食肉加工品の製造販売	30	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
INDIANA PACKERS CORP.	DELAWARE U. S. A.	(U S \$ 20,000千)	生肉の加工	20	当社生肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。
FIVE STAR BEEF LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(N Z \$ 15,000千)	畜産物の育成及び処理加工	50	当社生肉の生産及び製造を行っている。 役員の兼任あり。
ANZCO FOODS LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(N Z \$ 59,261千)	生肉の販売	48.28	当社生肉の輸出を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	TARANAKI NEWZEALAND	(N Z \$ 20,000千)	食肉の加工及び販売	50	当社生肉の製造を行っている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 伊藤ハム販売関東㈱は、伊藤ハム販売中部㈱及び伊藤ハム販売関西㈱と合併し、社名を伊藤ハム販売㈱に変更しております。

5. 伊藤ハム関東ミート販売㈱は、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱と合併し、社名を伊藤ハムミート販売東㈱に変更しております。

6. 伊藤ハム関西ミート販売㈱は、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱及び沖縄伊藤ハム㈱と合併し、社名を伊藤ハムミート販売西㈱に変更しております。

7. 伊藤ハムミート販売東㈱、伊藤ハムミート販売西㈱及び伊藤ハム販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	伊藤ハムミート販売東㈱	伊藤ハムミート販売西㈱	伊藤ハム販売㈱
(1) 売上高 (百万円)	88,516	85,646	58,926
(2) 経常利益 (百万円)	163	341	201
(3) 当期純利益 (百万円)	24	346	△1,246
(4) 純資産額 (百万円)	482	581	△791
(5) 総資産額 (百万円)	12,174	14,806	7,602

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ハム・ソーセージ製造	1,114 (1,941)
調理加工食品製造	363 (1,449)
生肉製造	461 (905)
ハム・ソーセージ、調理加工食品販売	1,998 (3,500)
生肉販売	992 (122)
全社共通ほか	389 (897)
合計	5,317 (8,814)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社共通ほか部門として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,067 (1,750)	41.1	17.6	6,816,313

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外勤務手当等及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社8社の労働組合7団体は、伊藤ハムグループ労働組合連合会を結成し、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成19年3月31日現在の組合員数は3,247名であり、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や、企業収益の改善による設備投資の増加に支えられ緩やかな景気拡大が続きましたが、個人消費については少し弱さが見られ、必ずしも好景気を実感できる状況ではありませんでした。

当業界におきましては、販売競争が激化する中でハム・ソーセージ等の主原料である輸入豚肉価格の高止まりや原油価格の高騰による包材価格や配送コストの値上げ圧力等の厳しい経営環境の下、前連結会計年度に引き続き採算面においては非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、平成18年7月1日よりハム・ソーセージ及び調理加工食品について7%～12%（平均10%）の値上げを実施するとともに、「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行による採算性の向上に注力してまいりました。また、コストダウンマネジメントの強化やアイテム数の削減を進め、8月には中部プラントを閉鎖してピザ生産体制の集中化を図るなどハム・ソーセージ及び調理加工食品の採算性向上を推進いたしました。さらに、ノン・コア及び不採算事業撤退の一環として、9月末までにインターネット事業から撤退し、平成19年1月末までに飲食店10店舗を閉鎖いたしました。

しかしながら、一方では厳しい市場環境の中で輸入食肉の売上が減少し、素牛価格の高騰による豪州での畜産事業の採算性が悪化するなど、生肉事業は厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期より129億2千7百万円減少して5,043億4千8百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益につきましては、「再生プラン」の着実な実行の結果、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の採算性の改善等により、売上総利益が前年同期より28億4千1百万円増加し995億4千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が40億3千8百万円減少したことにより、営業利益は前年同期より68億8千万円増加して29億4千3百万円（前年同期は39億3千6百万円の損失）、経常利益は前年同期より64億7百万円増加して38億7千4百万円（前年同期は25億3千2百万円の損失）となりました。

特別損益は、「再生プラン」の実行に伴う生産拠点の閉鎖、統廃合による減損損失等15億4千万円ほかの事業再生費用21億2千万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は9億4千9百万円（前年同期は43億7百万円の損失）となりました。当期純利益は、一部の子会社の繰延税金資産を取り崩した結果13億8千6百万円の純損失（前年同期は83億7千1百万円の純損失）となりました。

[事業部門別の概況]

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門は、ウインナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュ」を中心に各カテゴリーの重点販売商品の拡販に注力するとともに、成長市場である中食・外食向けの業務用商品の売上拡大に努めました。ギフトにおいては、「伝承」「芳醇」等の当社の主力ブランド並びにシェアNo.1のローストビーフギフトの強化拡販に努めました。また、厳しい原料事情に対応するため平成18年7月1日より価格改定による7～12%（平均10%）の値上げを実施させていただきました。

この結果、この部門の売上高は1,248億6百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

生肉部門

生肉部門のうち、国産食肉は国内随一の供給量を誇る「黒豚」及びトレサビリティの拡充を図った国産銘柄牛の拡販に努め、堅調に推移いたしました。一方、輸入食肉は、牛肉は国際的な需給の逼迫により豪州産牛肉の仕入価格が上昇したため国産牛肉との市場競争が厳しく、また、鶏肉は市中在庫の増加に伴う相場下落の影響を受け、それぞれ販売量が減少いたしました。

この結果、この部門の売上高は2,672億8千2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

調理加工食品ほか部門

調理加工食品ほか部門は、伸長する中食・外食市場に向けて、「とんかつ」「ハンバーグ」等の惣菜類や「ラ・ピッツア」等のピザ類を中心に重点販売商品の売上拡大に努めました。この結果、この部門の売上高は749億5千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などその他の売上高は373億7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。この結果、この部門全体の売上高は1,122億5千9百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少並びに仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ129億4千6百万円増加し、当連結会計年度末には272億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は177億4千6百万円（前連結会計年度は28億2千万円の使用）となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費66億4千9百万円とたな卸資産の減少79億2千2百万円並びに仕入債務の増加41億2千3百万円による増加要因があった一方で、売上債権の増加46億1千9百万円による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は22億7千1百万円（前連結会計年度は128億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出34億3千5百万円に対し、有形固定資産の売却による収入19億8千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は26億1千8百万円（前連結会計年度は56億6千9百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額が17億4千6百万円であったことに加え、配当金の支払いによる支出8億3千4百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	69,626	93.3
生肉 (百万円)	98,115	110.8
調理加工食品ほか (百万円)	51,958	89.6
合計 (百万円)	219,700	99.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	124,806	98.7
生肉 (百万円)	267,282	96.0
調理加工食品ほか (百万円)	112,259	100.0
合計 (百万円)	504,348	97.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、『収益性の高い会社への基盤づくり』を目指し、以下の基本戦略のもとに「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行と目標の実現に取り組んでまいります。また、お客様の視点に立った商品開発とコンプライアンス体制の強化により、更なる社会的信頼の獲得に努めてまいります。

[基本戦略]

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組めます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組めます。

[目標とする経営指標と中長期的な経営戦略]

当社グループの平成16年度から平成18年度までの3ヶ年グループ中期経営計画は、原材料費の高騰等の経営環境の急激な変化の影響を受けて計画の目標達成が困難な状況となりました。この経営状況から速やかに脱却するとともに、経営体質の改善を図り、企業体力を回復させるために、平成20年3月期までの「伊藤ハムグループ再生プラン」を策定、平成18年9月4日に公表し、着実に推進しております。

<再生プランの概要>

(イ) 基本戦略と重点施策

(1) コスト削減

固定費の削減（拠点の閉鎖・統廃合、人件費の削減）

コストダウンマネジメントの徹底、物流コスト削減

(2) 加工食品事業（ハム・ソーセージ、調理加工食品）の利益率改善

平成18年7月1日より価格改定実施

アイテムの削減による生産効率のアップ

(3) コア事業への集中

ノン・コア事業及び不採算事業の売却・撤退・縮小

(4) 生肉事業の利益改善

海外牛肉生産事業の利益改善

(5) フリー・キャッシュフローの確保

営業利益の拡大、在庫圧縮、事業及び不動産などの売却

(ロ) 目標とする経営指標（平成20年3月期）

（百万円）

	連結	単体
売上高	510,000	423,000
営業利益	3,500	1,000
経常利益	5,000	2,500
当期純利益	2,500	1,000

（注）平成18年9月4日の公表値を記載しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新製品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっており、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、当社グループは、低コスト・低価格の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 潜在的に不利な税影響
- ⑤ テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者・技術者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者・技術者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者や技術者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。特に当社グループ固有の技術の伝承においては、計画的で継続的な取り組みが必要となり、コストの増加を伴う可能性があります。また、技術の伝承ができないことによる技術力の低下が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発については、基礎研究を中央研究所が行い、全社的な商品開発は生産事業本部及び食肉事業本部の開発部門が中心となり、マーケティング部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

基礎研究の分野では、長期間熟成した食肉製品に起こるミオグロビンの亜鉛変換についてのメカニズムを解明しました。これによって、今後添加物を用いなくても発色させる技術開発がより加速することが期待されます。また、厚生労働省の「食の安心安全確保推進研究事業」では、豚肉アレルギーの検出方法を確立いたしました。

商品開発の分野では、コア事業に立ち帰り、『食育』を基本テーマとして、「食肉・野菜・朝食」をキーワードにバランスの良い食のライフスタイルを提案しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,036百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,342億9千7百万円（前連結会計年度末は1,232億2千3百万円）となり、110億7千3百万円増加しました。これは主に製品在庫等のたな卸資産が74億8千6百万円減少したものの、現金及び預金130億7千7百万円の増加と当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響等により受取手形及び売掛金52億6千2百万円の増加があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,105億7百万円（前連結会計年度末は1,198億2千6百万円）となり、93億1千9百万円減少しました。これは主に有形及び無形固定資産において工場設備の増強等により33億4千万円増加したものの、減価償却費66億4千9百万円と減損処理等による事業再生費用としての減少が15億7千7百万円あったことと、海外子会社の製造工場売却等による減少が12億1千6百万円あったことに加えて、保有する株式の価格下落等による投資有価証券22億8千1百万円の減少があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は893億3千6百万円（前連結会計年度末は721億4千4百万円）となり、171億9千1百万円増加しました。これは主に一年以内返済予定の長期借入金100億4千4百万円の増加と、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響等により支払手形及び買掛金41億5千3百万円と未払金14億3千1百万円の増加及び未払消費税の増加14億3千7百万円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は368億9千3百万円（前連結会計年度末は490億9千4百万円）となり、122億円減少しました。これは主に長期借入金の返済期限が1年以内に到達したことに伴う減少が106億9千7百万円と保有株式価格の下落による投資有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債11億7千4百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,185億7千4百万円となり、前連結会計年度末の資本の残高1,211億4千7百万円より25億7千3百万円減少しました。これは主に保有株式価格の下落等によるその他有価証券評価差額金14億4千8百万円と当期純損失計上に伴う利益剰余金13億8千6百万円の減少があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より205億6千7百万円多い177億4千6百万円の資金を得ました。これは主にたな卸資産が減少したことと、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失から当連結会計年度は税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より105億6千2百万円少ない22億7千1百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少と海外子会社の製造工場売却等の有形固定資産売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より82億8千8百万円多い26億1千8百万円の資金を使用しました。これは配当金の支払額が減少したものの、長期借入金による収入が減少したことによるものであります。配当金の支払いには前連結会計年度より約半額の8億3千4百万円を使用しております。

これら活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より129億4千6百万円増加し、272億8千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%) (注) 1	52.9	49.8	48.2
時価ベース自己資本比率 (%) (注) 2	47.4	38.7	45.9
債務償還年数 (年) (注) 3	10.5	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注) 4	4.2	—	17.5

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,043億4千8百万円(前年同期比2.5%減)、売上原価は4,048億2百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は主に給料及び手当等の人件費が減少し、966億2百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

営業利益は主に販売費及び一般管理費の減少とコスト改善による売上総利益率の上昇等により、前連結会計年度より68億8千万円増加の29億4千3百万円となりました。

営業外収益(費用)は前連結会計年度の14億3百万円(純額)の利益から9億3千1百万円(純額)の利益となりました。これは主に海外関連会社の持分法による投資利益が減少したことによるものであります。

特別利益(損失)は前連結会計年度の17億7千5百万円(純額)の損失から29億2千5百万円(純額)の損失となりました。これは主に「再生プラン」の実行による事業再生費用の計上があったことによるものであります。

これらの結果、当期純損失は前連結会計年度より69億8千4百万円減少の13億8千6百万円の損失となりました。1株当たりの当期純損失は前連結会計年度の40.17円に対し6.65円となりました。

なお、事業部門別の分析等は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、ハム・ソーセージ製造部門を中心に33億4千万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ製造部門においては、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため、西宮工場を中心に16億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

調理加工食品製造部門においては、省力化及び合理化のため、榊菊水を中心に3億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

生肉製造部門においては、製品の増産及び信頼性向上のため、サンキョーミート榊を中心に6億円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ、調理加工食品販売部門においては、営業拠点の見直しによる営業所の統廃合等により1億4千9百万円の設備投資を実施いたしました。

生肉販売部門においては、販売力強化のため営業所の改修等により伊藤ハムミート販売西榊を中心に4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発部門及びその他部門においては、拡充及び改修のため、本社事務所を中心に5億1千3百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、中部プラント等の生産拠点の閉鎖にともなう減損損失(12億5千8百万円)を計上しております。なお、詳細につきましては、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)連結財務諸表の注記事項(連結損益計算書関係)※5事業再生費用をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京工場 (千葉県柏市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	1,619	2,114	280 (54,636)	52	4,067	202 [466]
船橋工場 (千葉県船橋市)	調理加工食品	調理加工食品製造設備	1,009	718	1,653 (39,272)	48	3,429	84 [146]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	925	1,690	41 (47,600)	17	2,675	112 [255]
西宮工場 (兵庫県西宮市) (注)2	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	1,079	2,694	80 (41,581)	74	3,930	220 [473]
六甲工場 (神戸市東灘区)	ハム・ソーセージ	ハム・ソーセージ製造設備	817	783	1,982 (19,988)	15	3,599	57 [55]
神戸工場 (神戸市東灘区)	調理加工食品	調理加工食品製造設備	879	1,546	— (—)	14	2,440	22 [13]
九州工場 (佐賀県三養基郡基山町)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	844	1,382	88 (36,359)	17	2,333	120 [145]
北九州営業所 他13営業所	ハム・ソーセージ、調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品販売設備	103	112	111 (2,620)	24	352	126 [101]
本社事務所 (兵庫県西宮市)	全社共通	統括業務施設	413	2	— (—)	315	731	165 [12]
東京事務所 (東京都目黒区)	全社共通	統括業務施設	1,400	2	168 (4,619)	23	1,594	46 [1]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハムデイレ ー(株) (注) 3	小樽工場 (北海道小樽市)	ハム・ソーセ ージ	ハム・ソーセ ージ製造設備	313	265	470 (20,000)	8	1,057	25 [82]
伊藤ハムデイレ ー(株) (注) 3	東北工場 (宮城県栗原市)	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品製造設 備	878	980	178 (319,666)	27	2,065	135 [299]
伊藤ハム食品(株)	小矢部工場 (富山県小矢部市)	ハム・ソーセ ージ	ハム・ソーセ ージ製造設備	266	258	8 (13,386)	7	541	36 [56]
伊藤ハムデイレ ー(株)	仙台営業所 他10営業所	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品販売設 備	19	1	— (—)	18	43	141 [58]
伊藤ハム販売(株) (注) 3	東京中央営業所 他76営業所	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品販売設 備	1,176	169	4,550 (50,655)	42	5,995	568 [529]
伊藤ハムミート 販売西(株)	西宮営業所 他48営業所	生肉	生肉販売設備	129	66	— (—)	22	219	393 [41]
伊藤ライフサイ エンス(株) (注) 3	本社 (茨城県守谷市)	調理加工食品 その他	医薬品の製造 設備	619	29	475 (8,920)	97	1,221	35 [12]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	ロックデール牧場 (豪州ニューサウ スウェールズ州)	生肉	生肉製造設備	1,407	1,577	149 (18,826,039)	—	3,134	29 [503]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデイレー(株)小樽工場及び同東北工場の建物及び構築物並びに土地は、提出会社から賃借しております。
また、伊藤ハム販売(株)及び伊藤ライフサイエンス(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、提出会社から賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
5. 提出会社の中部プラントは平成18年9月に閉鎖しております。
6. 在外子会社の I TOHAM AMERICA, INC. のヘイワード工場は平成19年1月に売却しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊藤ハムデイリー㈱ 小樽工場	北海道 小樽市	ハム・ソーセージ	生産設備の更新 及び改修工事他	130	—	自己資金 並びに 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月
伊藤ハムデイリー㈱ 東北工場	宮城県 栗原市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	326	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 東京工場	千葉県 柏市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	841	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 豊橋工場	愛知県 豊橋市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	538	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
伊藤ハム食品㈱ 小矢部工場	富山県 小矢部市	ハム・ソーセージ	〃	287	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 西宮工場	兵庫県 西宮市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	689	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 六甲工場	神戸市 東灘区	ハム・ソーセージ	〃	110	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 九州工場	佐賀県 三養基郡 基山町	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	223	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社他 その他工場	—	ハム・ソーセージ	〃	195	146	〃	平成19年 3月	平成20年 3月
当社 船橋工場	千葉県 船橋市	調理加工食品	〃	110	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社 神戸工場	神戸市 東灘区	〃	〃	50	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社他 その他工場	—	〃	〃	513	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
サンキョーミート㈱ 有明ミート工場	鹿児島県 志布志市	生肉	〃	237	13	〃	平成19年 3月	平成20年 3月
I Hミートパッカー㈱他 その他加工センター	—	〃	〃	546	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社他 各営業所他	—	ハム・ソーセージ 調理加工食品	営業所移転 改修工事他	413	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
伊藤ハムミート販売西㈱ 他 各営業所他	—	生肉	〃	100	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
当社他 六甲ロジスティクス センター他	—	全社共通他	物流設備の更新 及び改修工事他	824	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月
合計				6,132	159			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	210,482,533	210,482,533	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	210,482,533	210,482,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成16年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成17年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成18年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成19年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	69	28	240	82	5	26,418	26,842	—
所有株式数 (単元)	—	79,820	1,707	53,161	19,490	5	55,649	209,832	650,533
所有株式数の 割合(%)	—	38.04	0.81	25.34	9.29	0.00	26.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,143,308株は、「個人その他」に2,143単元及び「単元未満株式の状況」に308株含めて記載しております。なお、自己株式2,143,308株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は2,142,308株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,283	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,996	6.64
財団法人伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	12,000	5.70
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	10,005	4.75
伊藤 研一	東京都渋谷区	8,251	3.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,656	3.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	7,099	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,303	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.99
計	—	93,202	44.28

- (注) 1. 上記、財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
3. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,143,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,689,000	207,689	—
単元未満株式	普通株式 650,533	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210,482,533	—	—
総株主の議決権	—	207,689	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2,142,000	—	2,142,000	1.01
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,143,000	—	2,143,000	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式の中に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,967	7,813,686
当期間における取得自己株式	3,305	1,792,458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,142,308	—	2,145,613	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は中間配当は採用しておらず、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、事業再生費用等の特別損失の発生に伴い当期純損失を計上する結果となりましたが、「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行による構造改革が着実に進展し、コア事業の収益力が回復基調にあることから、上記基本方針のもと前期と同じく1株につき4円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	833	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	379	498	573	540	577
最低(円)	310	327	433	445	422

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	519	515	510	514	577	562
最低(円)	487	458	483	490	506	526

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 研一	昭和12年12月27日生	昭和34年6月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和52年5月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成14年10月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	8,251
代表取締役 社長		河西 力	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年3月 東京事業本部営業事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成7年3月 東京事業本部副本部長 平成10年3月 常務取締役就任、東京事業本部長 兼営業本部副本部長 平成12年2月 営業事業本部長 平成12年4月 執行役員就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成16年3月 営業ディビジョン・シニアゼネラ ルマネージャー 平成17年6月 取締役兼専務執行役員就任 平成18年2月 ミート事業部・事業部長就任 平成18年5月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	12
取締役 兼 常務執行役員	生産事業本部長	山田 信一	昭和21年12月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年12月 伊藤ハムデイリー(株)代表取締役社 長就任(現任) 平成17年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成19年3月 生産事業本部・事業本部長就任(現 任)	(注) 5	6
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	藤山 俊行	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年2月 経経本部財務部長 平成9年6月 経経本部経理部長兼財務部長 平成11年10月 経経本部長代理 平成12年2月 経営企画室長 平成14年6月 取締役就任 平成15年2月 経経本部長 平成16年6月 執行役員就任 平成18年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成19年3月 管理本部・本部長就任(現任) 経営企画部担当兼投融资委員会・ 委員長就任(現任)	(注) 4	5
取締役 兼 常務執行役員	食肉事業本部長	平山 悟	昭和22年3月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年2月 営業事業本部・副事業本部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年3月 営業ディビジョン・マーケティング 担当 平成17年3月 伊藤ハムフードソリューション(株) 代表取締役社長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成18年6月 伊藤ハムフードソリューション(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 食肉事業本部・事業本部長就任(現 任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 上席執行役員	営業事業本部長	宮川 隆一	昭和21年4月5日生	昭和44年9月 当社入社 平成14年9月 営業事業本部第三営業グループ統 括兼営業担当 平成15年4月 執行役員就任 平成18年2月 営業事業部・副事業部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成19年3月 営業事業本部・事業本部長就任(現 任) 平成19年4月 上席執行役員就任(現任)	(注) 4	5
取締役 兼 執行役員		能勢 稔	昭和20年11月24日生	平成3年4月 農林水産省関東農政局農政部長 平成4年10月 当社入社 平成6年3月 海外事業統括部長 平成8年6月 取締役就任(現任)、東京支社長 平成12年2月 ミートパッカー事業本部海外統括 部長 平成16年6月 執行役員就任(現任) 平成19年3月 総務部担当就任(現任)	(注) 4	9
取締役 兼 執行役員	C S R本部長	岩本 信剛	昭和24年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年2月 西宮工場長 平成12年4月 執行役員就任(現任) 平成16年3月 商品政策ディビジョン・シニアゼ ネラルマネージャー 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 商品政策本部・本部長 平成18年6月 業務改革本部・本部長 平成19年3月 C S R本部・本部長就任(現任)	(注) 4	10
取締役 兼 執行役員	業務改革本部長	伊原 和巳	昭和21年6月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年5月 船橋工場長 平成10年3月 加工食品事業本部長代理 平成14年3月 商品政策本部・本部長 平成14年4月 執行役員就任(現任) 平成15年2月 西宮工場長 平成18年2月 生産事業部・副事業部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成19年3月 業務改革本部・本部長就任(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		松岡 瞭	昭和21年12月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年3月 関連事業ユニット・ゼネラルマ ネージャー 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		藤原 俊夫	昭和21年3月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年3月 生産本部生産管理部長 平成5年3月 九州工場長 平成17年7月 執行役員就任 C S R推進本部・本部長 平成19年3月 C S R担当 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堅正 憲一郎	昭和21年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和58年1月 法律事務所開業 平成6年6月 監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 税理士開業 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注) 2	—
				計		8,317

(注) 1. 監査役堅正憲一郎並びに岡本忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	武市 高志	人事部・部長
執行役員	石井 隆	経営企画部・部長
執行役員	田中 仁孝	物流事業部・事業部長
執行役員	伊藤 四朗	食肉事業本部加工食肉事業部・事業部長
執行役員	中明 芳信	食肉事業本部国内食肉事業部・事業部長
執行役員	齋藤 明信	食肉事業本部海外食肉事業部・事業部長
執行役員	伊藤 功一	食肉事業本部海外食肉事業部・副事業部長
執行役員	穴戸 裕	生産事業本部西宮工場・工場長
執行役員	日下 秀	生産事業本部東京工場・工場長
執行役員	池内 博昭	営業事業本部東京事業部・事業部長
執行役員	福山 宏務	営業事業本部関西事業部・事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレートブランドを高め続ける企業」を目指す当社は、企業としての社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るためにも、監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディーな業務執行を行ってまいりました。

また、今後もコンプライアンス意識を向上させる研修・教育の徹底と、積極的な情報開示を通して経営の透明性を高め、総合的なコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

① 取締役会

取締役は10名であります（平成19年3月31日現在）。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行っております。

② 経営・執行会議

執行役員は取締役兼務者8名を含めて19名であります（平成19年3月31日現在）。経営・執行会議は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

③ 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役、2名が常勤の監査役であります（平成19年3月31日現在）。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見を交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。

④ 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として監査室及びCSR本部の中に品質保証部を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、監査役と監査計画の概要を協議し、内部統制システムの状況とその監査結果の報告を行っております。一方、品質保証部は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理体制の監視及び指導を実施しております。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役と会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

⑥ 会計監査

会計監査はあずさ監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫	あずさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 牧 美喜男		1年
指定社員 業務執行社員 山口 義敬		3年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 会計士補等 6名 その他 1名

⑦ コンプライアンス体制

当社はCSR本部のコンプライアンス推進担当が中核となって、当社グループの役員をはじめ全従業員のコンプライアンスに対する意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させており、ホームページにて、その活動内容を開示しております。社外有識者を委員長としたCSR委員会は、第三者の目で弊社のCSR体制をチェックし、その結果を取締役に提言する委員会として位置付けております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

⑧ 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に係わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

[役員報酬]	取締役の報酬等	220百万円	
	監査役の報酬等	47百万円	(内、社外監査役に13百万円)

[監査報酬]	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
--------	---------------------------	-------

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	14,467		27,545	
2. 受取手形及び売掛金	※7	50,322		55,585	
3. 有価証券	※1	—		300	
4. たな卸資産		55,967		48,481	
5. 繰延税金資産		622		527	
6. 短期貸付金		96		102	
7. その他の流動資産		2,102		2,356	
8. 貸倒引当金		△356		△601	
流動資産合計		123,223	50.7	134,297	54.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	68,217		66,192	
減価償却累計額		42,213	26,004	42,295	23,897
2. 機械装置及び運搬具		88,249		85,048	
減価償却累計額		68,189	20,060	67,743	17,304
3. 工具器具及び備品		6,161		5,615	
減価償却累計額		4,910	1,251	4,550	1,064
4. 生物		180		120	
減価償却累計額		4	176	5	114
5. 土地	※1		21,195		20,135
6. 建設仮勘定			95		159
有形固定資産合計		68,782	28.3	62,675	25.6
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			130		—
2. のれん			—		66
3. その他の無形固定資産			1,303		1,130
無形固定資産合計			1,433		1,196
			0.6		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2	34,660		32,379	
2. 長期貸付金		2,834		3,115	
3. 長期前払費用		237		217	
4. 繰延税金資産		2,129		1,045	
5. その他の投資 その他の資産		11,394		10,805	
6. 貸倒引当金		△1,645		△927	
投資その他の資産合計		49,610	20.4	46,635	19.0
固定資産合計		119,826	49.3	110,507	45.1
資産合計		243,050	100.0	244,804	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		43,879		48,032	
2. 短期借入金		8,943		8,463	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,071		11,115	
4. 1年以内償還予定の社債		20		20	
5. 未払金		11,215		12,646	
6. 未払法人税等		499		857	
7. 未払消費税等		311		1,748	
8. 繰延税金負債		7		118	
9. 賞与引当金		2,867		2,814	
10. その他の流動負債		3,329		3,519	
流動負債合計		72,144	29.7	89,336	36.5
II 固定負債					
1. 社債		15,070		15,050	
2. 長期借入金		23,316		12,618	
3. 繰延税金負債		8,229		7,054	
4. 退職給付引当金		1,532		1,099	
5. 役員退職慰労引当金		894		781	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. その他の固定負債			51		289
固定負債合計			49,094	20.2	36,893
負債合計			121,239	49.9	126,229
(少数株主持分)					
少数株主持分			663	0.3	—
(資本の部)					
I 資本金	※5		22,415	9.2	—
II 資本剰余金			24,020	9.9	—
III 利益剰余金			65,472	26.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			9,047	3.7	—
V 為替換算調整勘定			979	0.4	—
VI 自己株式	※6		△786	△0.3	—
資本合計			121,147	49.8	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			243,050	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	22,415
2. 資本剰余金			—	—	24,020
3. 利益剰余金			—	—	63,252
4. 自己株式			—	—	△794
株主資本合計			—	—	108,893
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	7,599
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	165
3. 為替換算調整勘定			—	—	1,236
評価・換算差額等合計			—	—	9,000
III 少数株主持分			—	—	680
純資産合計			—	—	118,574
負債純資産合計			—	—	244,804

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			517,275	100.0		504,348	100.0
II 売上原価	※2		420,571	81.3		404,802	80.3
売上総利益			96,704	18.7		99,546	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		100,641	19.5		96,602	19.1
営業利益			—	—		2,943	0.6
営業損失			3,936	△0.8		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		138			185		
2. 受取配当金		186			233		
3. 賃貸料		650			630		
4. 受取違約金		—			360		
5. 持分法による投資利益		1,031			399		
6. その他		681	2,689	0.5	702	2,512	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		916			1,005		
2. 不動産費用		197			208		
3. その他		172	1,285	0.2	367	1,581	0.3
経常利益			—	—		3,874	0.8
経常損失			2,532	△0.5		—	—
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	95			877		
2. 投資有価証券売却益		87			5		
3. 厚生年金基金代行返上益	※6	678			—		
4. その他		29	892	0.2	17	900	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	121			111		
2. 固定資産除却損	※4	592			576		
3. 減損損失	※7	1,791			362		
4. 投資有価証券評価損		30			56		
5. 貸倒引当金繰入額		22			78		
6. 事業再生費用	※5	—			2,120		
7. その他		109	2,667	0.5	519	3,826	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			—	—		949	0.2
税金等調整前当期純損失			4,307	△0.8		—	—
法人税、住民税及び事業 税		1,151			1,274		
法人税等調整額		2,859	4,010	0.8	1,027	2,302	0.5
少数株主利益			52	0.0		33	0.0
当期純損失			8,371	△1.6		1,386	△0.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,020
II 資本剰余金期末残高			24,020
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			75,510
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		8,371	
2. 配当金		1,667	10,038
III 利益剰余金期末残高			65,472

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	65,472	△786	111,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円) (注)			△833		△833
当期純損失 (百万円)			△1,386		△1,386
自己株式の取得 (百万円)				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,219	△7	△2,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	63,252	△794	108,893

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,047	-	979	10,026	663	121,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (百万円) (注)						△833
当期純損失 (百万円)						△1,386
自己株式の取得 (百万円)						△7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,448	165	257	△1,026	17	△1,008
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,448	165	257	△1,026	17	△3,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		△4,307	949
減価償却費		7,076	6,649
減損損失		1,791	362
事業再生費用		—	1,945
長期前払費用償却額		89	78
退職給付引当金の減少額		△524	△433
貸倒引当金の増減額		439	△473
受取利息及び受取配当金		△324	△419
支払利息		916	1,005
持分法による投資利益		△1,031	△399
投資有価証券評価損		30	56
固定資産売却損益		25	△765
固定資産除却損		393	449
売上債権の増減額		1,345	△4,619
たな卸資産の増減額		△6,517	7,922
仕入債務の増加額		1,186	4,123
未払消費税等の増減額		△21	1,437
その他		△1,237	1,392
小計		△669	19,260
利息及び配当金の受取額		689	720
利息の支払額		△919	△1,013
法人税等の支払額		△2,173	△1,509
法人税等の還付額		251	288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,820	17,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△120	△251
定期預金の払戻しによる収入		205	120
有形固定資産の取得による支出		△12,740	△3,435
有形固定資産の売却による収入		572	1,982
無形固定資産の取得による支出		△336	△191
投資有価証券の取得による支出		△93	△321
投資有価証券の売却及び償還による収入		194	29

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結子会社株式の追加取得による 支出		△331	—
貸付けによる支出		△1,824	△2,048
貸付金の回収による収入		1,618	1,720
その他		22	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,833	△2,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,268	△1,079
長期借入れによる収入		9,779	457
長期借入金の返済による支出		△1,380	△1,124
社債の発行による収入		10,100	—
社債の償還による支出		△10,010	△20
少数株主からの払込みによる収入		134	—
自己株式の取得による支出		△9	△7
配当金の支払額		△1,667	△834
少数株主への配当金の支払額		△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,669	△2,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		228	90
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,756	12,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,098	14,342
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	14,342	27,288

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、I TOHAM AMERICA, INC.ほか39社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、新規設立による伊藤食品(北京)有限公司、伊藤生命科技(上海)有限公司の2社であり、減少は、連結子会社間の合併によるデイリー物流(株)、(旧)伊藤ハム物流(株)、九州フレッシュパック(株)、越谷畜産加工(株)及び清算による関西フレッシュパック(株)、東北フレッシュパック(株)の6社であります。</p> <p>また、アイエイチ物流サービス(株)は伊藤ハム物流(株)に、関東フレッシュパック(株)はIHミートソリューション(株)に、中部フレッシュパック(株)はIHミートパッカー(株)にそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清ほか11社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社8社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム販売(株)、伊藤ハムミート販売東(株)、I TOHAM AMERICA, INC.ほか33社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、新規設立による伊藤食品商貿(上海)有限公司、アイ・パートナーズ(株)の2社であり、減少は、連結子会社間の合併による伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)、伊藤ハム首都圏ミート販売(株)、伊藤ハム中部ミート販売(株)、伊藤ハム九州ミート販売(株)、沖縄伊藤ハム(株)及び清算による香港ガーデン(株)の7社であります。</p> <p>また、伊藤ハム販売関東(株)は伊藤ハム販売(株)に、伊藤ハム関東ミート販売(株)は伊藤ハムミート販売東(株)に、伊藤ハム関西ミート販売(株)は伊藤ハムミート販売西(株)にそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清、FIVE STAR BEEF LTD.ほか11社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、株式取得による(株)東冷1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社9社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他8社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">国内会社……定率法(生物は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">在外会社……定率法及び定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～ 9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～ 9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～ 9年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>年金基金の代行部分については、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行していましたが、平成17年7月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 _____</p> <p style="padding-left: 40px;">為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から実施されることに伴い、当連結会計年度より当該会計基準及び適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は17億9千1百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は117,728百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれている「営業権」は2百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金523百万円、1年以内に返済予定の長期借入金279百万円、長期借入金896百万円及びギフト券発行残高101百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入1,920百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入80百万円、及び関連会社であるFIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入528百万円、I TOHAM NEW ZEALAND LTD.の銀行借入143百万円、その他3件の銀行借入188百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,360百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 210,482,533株であります。</p> <p>※6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,126,823株であります。</p> <p>※7. _____</p>	現金及び預金	120百万円	建物及び構築物	2,294	土地	502	投資有価証券	300	計	3,217百万円	投資有価証券	10,789百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	23,360百万円	借入実行残高	—	差引額	23,360百万円	<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金518百万円、1年以内に返済予定の長期借入金267百万円、長期借入金722百万円及びギフト券発行残高103百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入2,147百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入53百万円、及び関連会社であるFIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入538百万円、I TOHAM NEW ZEALAND LTD.の銀行借入300百万円、その他3件の銀行借入190百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,960百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120百万円	有価証券	300	建物及び構築物	2,233	土地	502	計	3,156百万円	投資有価証券	11,110百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,960百万円	借入実行残高	—	差引額	20,960百万円	受取手形	65百万円
現金及び預金	120百万円																																						
建物及び構築物	2,294																																						
土地	502																																						
投資有価証券	300																																						
計	3,217百万円																																						
投資有価証券	10,789百万円																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	23,360百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	23,360百万円																																						
現金及び預金	120百万円																																						
有価証券	300																																						
建物及び構築物	2,233																																						
土地	502																																						
計	3,156百万円																																						
投資有価証券	11,110百万円																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,960百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	20,960百万円																																						
受取手形	65百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">24,688百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">17,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地88百万円、機械装置及び運搬具4百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地113百万円、機械装置及び運搬具6百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	24,688百万円	退職給付費用	1,935	役員退職慰労引当金繰入額	152	賞与引当金繰入額	2,005	貸倒引当金繰入額	521	発送配達費	17,033	減価償却費	1,562		1,264百万円	建物及び構築物	110百万円	機械装置及び運搬具	217	撤去費用他	263	計	592百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">23,932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">17,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地856百万円、建物及び構築物17百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地80百万円、機械装置及び運搬具17百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	23,932百万円	退職給付費用	1,602	役員退職慰労引当金繰入額	149	賞与引当金繰入額	2,018	貸倒引当金繰入額	279	発送配達費	17,333	減価償却費	1,483		1,036百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	350	撤去費用他	177	計	576百万円
給料及び手当	24,688百万円																																																
退職給付費用	1,935																																																
役員退職慰労引当金繰入額	152																																																
賞与引当金繰入額	2,005																																																
貸倒引当金繰入額	521																																																
発送配達費	17,033																																																
減価償却費	1,562																																																
	1,264百万円																																																
建物及び構築物	110百万円																																																
機械装置及び運搬具	217																																																
撤去費用他	263																																																
計	592百万円																																																
給料及び手当	23,932百万円																																																
退職給付費用	1,602																																																
役員退職慰労引当金繰入額	149																																																
賞与引当金繰入額	2,018																																																
貸倒引当金繰入額	279																																																
発送配達費	17,333																																																
減価償却費	1,483																																																
	1,036百万円																																																
建物及び構築物	48百万円																																																
機械装置及び運搬具	350																																																
撤去費用他	177																																																
計	576百万円																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5

※5 事業再生費用

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖に伴う減損損失 (注)
1,258百万円
- ②生産拠点の閉鎖に伴う機械装置及び運搬具の移設費用等
282百万円
- ③インターネット事業の撤退及び外食店舗の閉鎖費用
461百万円
- ④ワイン事業及びその他事業の撤退費用
117百万円

(注) 減損損失内訳

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
三重県四日市市	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
埼玉県坂戸市	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
千葉県柏市	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

生産拠点の閉鎖による遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（1,258百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物354百万円、機械装置及び運搬具316百万円、土地579百万円、その他7百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※6 厚生年金基金代行返上益は、平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。

※6

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	外食事業用 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
岡山県赤磐郡	調理加工食品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
鹿児島県川内市	遊休資産	土地

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（1,791百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,117百万円、機械装置及び運搬具180百万円、土地452百万円、その他41百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値あるいは正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県西宮市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（362百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物160百万円、機械装置及び運搬具103百万円、土地97百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 14,467百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△125</u> 現金及び現金同等物 14,342百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 27,545百万円 有価証券勘定 300 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△256</u> 償還期限が3か月を超える有価証券 <u>△300</u> 現金及び現金同等物 27,288百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,277</td> <td style="text-align: center;">2,631</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,171</td> <td style="text-align: center;">2,960</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,811</td> <td style="text-align: center;">6,420</td> <td style="text-align: center;">4,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,277	2,631	1,646	工具器具及び備品	5,171	2,960	2,210	その他	1,362	828	533	合計	10,811	6,420	4,390	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">2,963</td> <td style="text-align: center;">1,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,037</td> <td style="text-align: center;">3,411</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,884</td> <td style="text-align: center;">7,262</td> <td style="text-align: center;">3,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,546	2,963	1,582	工具器具及び備品	5,037	3,411	1,625	その他	1,301	886	414	合計	10,884	7,262	3,622
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,277	2,631	1,646																																						
工具器具及び備品	5,171	2,960	2,210																																						
その他	1,362	828	533																																						
合計	10,811	6,420	4,390																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,546	2,963	1,582																																						
工具器具及び備品	5,037	3,411	1,625																																						
その他	1,301	886	414																																						
合計	10,884	7,262	3,622																																						
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,807百万円	1年超	2,583	合計	4,390百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,813百万円	1年超	1,808	合計	3,622百万円																												
1年以内	1,807百万円																																								
1年超	2,583																																								
合計	4,390百万円																																								
1年以内	1,813百万円																																								
1年超	1,808																																								
合計	3,622百万円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> </table>	支払リース料	2,013百万円	減価償却費相当額	2,013	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> </table>	支払リース料	1,950百万円	減価償却費相当額	1,950																																
支払リース料	2,013百万円																																								
減価償却費相当額	2,013																																								
支払リース料	1,950百万円																																								
減価償却費相当額	1,950																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	100	100	0	—	—	—
小計	100	100	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	200	198	△1	300	299	△0
小計	200	198	△1	300	299	△0
合計	300	299	△0	300	299	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	6,610	21,961	15,351	6,477	19,434	12,957
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,610	21,961	15,351	6,477	19,434	12,957
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	267	227	△39	498	377	△121
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	267	227	△39	498	377	△121
合計	6,877	22,189	15,311	6,976	19,812	12,836

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
166	87	43	8	5	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,189	1,271
非公募内国債券	10	—
その他	182	185

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	300	—	—	300	—	—	—
② 社債	—	10	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	310	—	—	300	—	—	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円、時価評価されていない株式について39百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通貨関連では、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行っております。</p> <p>金利スワップは金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	_____	_____	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
_____	_____								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	315	—	349	33	—	—	—	—
	合計	315	—	349	33	—	—	—	—

前連結会計年度

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用
しております。

当連結会計年度

（注）1．時価の算定方法

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度へ移行していましたが、平成17年7月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△34,818	△33,285
(2) 年金資産 (百万円)	35,696	37,154
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	878	3,868
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,046	3,021
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△4,112	△3,807
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	1,812	3,082
(7) 前払年金費用 (百万円)	3,345	4,181
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△1,532	△1,099

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2.3	1,844	2,014
(2) 利息費用 (百万円)	658	684
(3) 期待運用収益 (百万円)	△794	△944
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	974	606
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△295	△304
(6) 退職給付費用 (百万円)	2,387	2,057
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)	△678	—
計	1,708	2,057

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金332百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度 (前払退職金との選択性) の掛金支払額は「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0~2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%) (注) 1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 3	12~15	12~15

前連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金224百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 同左
3. 同左

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,954</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,484</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	548	賞与引当金繰入限度超過額	1,117	未払事業税否認	115	役員退職慰労引当金否認	354	投資有価証券評価損否認	687	固定資産評価損等否認	1,547	退職給付引当金超過額	2,252	繰越欠損金	2,028	その他	637	繰延税金資産小計	9,287	評価性引当額	△6,492	繰延税金資産合計	2,795	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,954	その他有価証券評価差額金	△6,243	その他	△81	繰延税金負債合計	△8,279	繰延税金資産(負債)の純額	△5,484	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>期末賞与否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>事業再生費用否認</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,430</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,802</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,599</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	798	賞与引当金繰入限度超過額	1,151	期末賞与否認	115	未払事業税否認	44	役員退職慰労引当金否認	324	投資有価証券評価損否認	599	固定資産評価損等否認	1,037	退職給付引当金超過額	2,381	事業再生費用否認	572	繰越欠損金	2,629	その他	775	繰延税金資産小計	10,430	評価性引当額	△8,822	繰延税金資産合計	1,608	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,802	その他有価証券評価差額金	△5,221	その他	△183	繰延税金負債合計	△7,208	繰延税金資産(負債)の純額	△5,599
(繰延税金資産)	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	548																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,117																																																																																
未払事業税否認	115																																																																																
役員退職慰労引当金否認	354																																																																																
投資有価証券評価損否認	687																																																																																
固定資産評価損等否認	1,547																																																																																
退職給付引当金超過額	2,252																																																																																
繰越欠損金	2,028																																																																																
その他	637																																																																																
繰延税金資産小計	9,287																																																																																
評価性引当額	△6,492																																																																																
繰延税金資産合計	2,795																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,954																																																																																
その他有価証券評価差額金	△6,243																																																																																
その他	△81																																																																																
繰延税金負債合計	△8,279																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△5,484																																																																																
(繰延税金資産)	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	798																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,151																																																																																
期末賞与否認	115																																																																																
未払事業税否認	44																																																																																
役員退職慰労引当金否認	324																																																																																
投資有価証券評価損否認	599																																																																																
固定資産評価損等否認	1,037																																																																																
退職給付引当金超過額	2,381																																																																																
事業再生費用否認	572																																																																																
繰越欠損金	2,629																																																																																
その他	775																																																																																
繰延税金資産小計	10,430																																																																																
評価性引当額	△8,822																																																																																
繰延税金資産合計	1,608																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,802																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,221																																																																																
その他	△183																																																																																
繰延税金負債合計	△7,208																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△5,599																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">175.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	住民税均等割額	13.6	評価性引当額の増減	175.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.5																																																														
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4																																																																																
住民税均等割額	13.6																																																																																
評価性引当額の増減	175.2																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.5																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同 上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同 上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	2	保険業務の代行	保険料の支払	267	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	1	保険業務の代行	保険料の支払	247	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.45円	1株当たり純資産額	565.87円
1株当たり当期純損失金額	40.17円	1株当たり当期純損失金額	6.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	118,574
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	680
(うち少数株主持分)	(—)	(680)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	117,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数 (千株)	—	208,339

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△8,371	△1,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△8,371	△1,386
期中平均株式数 (千株)	208,367	208,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤ハム株式会社	第9回無担保社債	平成10.10.9	5,000	5,000	2.11	なし	平成20.10.9
伊藤ハム株式会社	第10回無担保社債	平成17.6.6	10,000	10,000	1.15	なし	平成24.6.6
浅草ハム株式会社	第1回無担保社債	平成17.6.30	90 (20)	70 (20)	0.65	なし	平成22.6.30
合計	—	—	15,090 (20)	15,070 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

3. 浅草ハム(株)第1回無担保社債は、平成17年12月～平成22年6月の間、6月・12月に各10百万円づつ償還予定であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	5,020	20	10	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,943	8,463	5.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071	11,115	1.07	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,316	12,618	1.28	平成20年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	33,331	32,198	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	989	1,039	9,779	329

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	8,110		20,225	
2. 受取手形	※8	227		197	
3. 売掛金	※4	49,426		51,481	
4. 有価証券	※1	—		300	
5. 製品及び商品		22,008		17,469	
6. 原材料		14,906		12,916	
7. 仕掛品		313		241	
8. 貯蔵品		280		217	
9. 前払費用		171		152	
10. 短期貸付金		82		88	
11. 関係会社短期貸付金		545		266	
12. その他の流動資産		1,842		1,390	
13. 貸倒引当金		△129		△263	
流動資産合計		97,785	46.8	104,685	50.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	43,376		42,349	
減価償却累計額		28,117	15,259	28,381	13,967
2. 構築物		4,659		4,552	
減価償却累計額		3,644	1,015	3,618	934
3. 機械及び装置		68,057		65,146	
減価償却累計額		53,353	14,703	52,858	12,288
4. 車輛運搬具		197		170	
減価償却累計額		180	17	157	12
5. 工具器具及び備品		5,006		4,666	
減価償却累計額		4,009	997	3,785	881
6. 土地	※1		16,202		15,383
7. 建設仮勘定			—		146
有形固定資産計		48,196	23.1	43,615	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		2		—	
2. のれん		—		0	
3. 借地権		0		—	
4. 商標権		1		1	
5. 工業用水道施設利用 権		40		35	
6. ソフトウェア		869		723	
7. その他の無形固定資 産		132		135	
無形固定資産計		1,046	0.5	896	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	22,971		20,410	
2. 関係会社株式		16,626		16,825	
3. 出資金		410		410	
4. 長期貸付金		2,777		3,073	
5. 従業員長期貸付金		7		9	
6. 関係会社長期貸付金		12,531		11,244	
7. 関係会社長期営業債 権		—		2,644	
8. 更生債権等		1,179		1,337	
9. 長期前払費用		88		93	
10. 差入保証金		3,362		2,956	
11. 前払年金費用		5,577		6,413	
12. その他の投資 その他の資産		3,641		891	
13. 貸倒引当金		△6,515		△5,961	
14. 投資損失引当金		△850		△1,455	
投資その他の資産計		61,806	29.6	58,895	28.3
固定資産合計		111,049	53.2	103,406	49.7
資産合計		208,835	100.0	208,091	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1. 支払手形		637		534	
2. 買掛金		38,752		43,744	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		612		10,612	
4. 未払金		7,985		7,670	
5. 未払費用		747		1,098	
6. 未払法人税等		—		165	
7. 未払消費税等		—		1,287	
8. 繰延税金負債		—		111	
9. 預り金		717		720	
10. 賞与引当金		1,429		1,397	
11. 設備関係支払手形		226		147	
12. その他の流動負債		100		6	
流動負債合計		51,209	24.5	67,498	32.4
II 固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 長期借入金		21,648		11,036	
3. 繰延税金負債		8,116		6,964	
4. 役員退職慰労引当金		551		420	
5. 債務保証損失引当金		529		323	
6. その他の固定負債		56		196	
固定負債合計		45,901	22.0	33,939	16.3
負債合計		97,110	46.5	101,437	48.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		22,415	10.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		24,020		—		
資本剰余金合計			24,020	11.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,603		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		3,286		—		
(3) 別途積立金		55,300		—		
3. 当期末処理損失	6,961		—			
利益剰余金合計			57,234	27.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,841	4.2	—	—
V 自己株式	※5		△786	△0.4	—	—
資本合計			111,724	53.5	—	—
負債・資本合計			208,835	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	22,415	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		24,020	
資本剰余金合計		—	—	24,020	11.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,603	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		1	
固定資産圧縮積立金		—		2,623	
別途積立金		—		35,300	
繰越利益剰余金		—		9,875	
利益剰余金合計		—	—	53,404	25.7
4. 自己株式		—	—	△794	△0.4
株主資本合計		—	—	99,045	47.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,445	3.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	163	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	7,609	3.7
純資産合計		—	—	106,654	51.3
負債純資産合計		—	—	208,091	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※7		423,306	100.0		409,713	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		18,771			22,008		
2. 当期製品製造原価	※3	83,047			76,064		
3. 当期商品仕入高	※7	303,908			286,845		
合計		405,728			384,919		
4. 他勘定振替高	※1	△856			△745		
5. 期末製品商品棚卸高		△22,008	382,862	90.4	△17,469	366,703	89.5
売上総利益			40,443	9.6		43,009	10.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		46,133	10.9		42,831	10.5
営業利益			—	—		178	0.0
営業損失			5,689	△1.3		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		327			355		
2. 受取配当金		645			651		
3. 賃貸料	※7	2,045			1,677		
4. 雑収入		333	3,352	0.7	433	3,118	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		158			229		
2. 社債利息		240			220		
3. 不動産費用		1,230			983		
4. 雑損失		66	1,695	0.4	166	1,599	0.4
経常利益			—	—		1,697	0.4
経常損失			4,033	△1.0		—	—
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	91			230		
2. 投資有価証券売却益		86			5		
3. 厚生年金基金代行返上益	※9	465			—		
4. 債務保証損失引当金戻入益	※6	—			206		
5. その他の特別利益		20	664	0.2	—	442	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	118			111		
2. 固定資産除却損	※5	490			479		
3. 減損損失	※8	784			291		
4. 投資有価証券売却損		43			0		
5. 投資有価証券評価損		26			39		
4. 子会社株式評価損		95			—		
5. 関係会社株式評価損		—			176		
6. 貸倒引当金繰入額	※6	1,226			1,182		
7. 投資損失引当金繰入額	※6	850			605		
8. 債務保証損失引当金繰入額	※6	529			—		
9. 事業再生費用	※10	—			1,923		
10. その他の特別損失		21	4,185	1.0	258	5,067	1.2
税引前当期純損失			7,554	△1.8		2,928	△0.7
法人税、住民税及び事業税		81			220		
法人税等調整額		4,225	4,306	1.0	△152	68	0.0
当期純損失			11,861	△2.8		2,996	△0.7
前期繰越利益			4,899			—	
当期末処理損失			6,961			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	56,205	67.6	51,504	67.8
II 労務費		11,104	13.3	10,401	13.7
III 経費		15,902	19.1	14,098	18.5
当期総製造費用		83,213	100.0	76,004	100.0
期首仕掛品棚卸高		314		313	
合計		83,527		76,317	
期末仕掛品棚卸高		△313		△241	
他勘定振替高	※2	△166		△10	
当期製品製造原価		83,047		76,064	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
減価償却費	3,619百万円	減価償却費	3,226百万円
水道・電力・燃料費	2,417	水道・電力・燃料費	2,462
外注加工費	2,504	外注加工費	2,031
運賃	359	運賃	341
保管料	899	保管料	710
※2 主原料配賦経費	△102百万円	※2 主原料配賦経費	△89百万円
販売費及び一般管理費振替高	△64	販売費及び一般管理費振替高	78
合計	△166百万円	合計	△10百万円

原価計算方法

単純総合原価計算によっていますが、製品原価算定においては、等価係数による等級別原価計算を行っております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 定時株主総会決議 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			6,961
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金 取崩額		2	
2. 固定資産圧縮積 立金取崩額		536	
3. 別途積立金取崩 額		20,000	20,538
合計			13,576
III 利益処分額			
1. 配当金		833	
2. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮 積立金		35	868
IV 次期繰越利益			12,707

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234	△786	102,882
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (百万円) (注)				△2			2	－		－
特別償却準備金の取崩し (百万円)				△1			1	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円) (注)					35		△35	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)					64		△64	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円) (注)					△536		536	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)					△226		226	－		－
別途積立金の取崩し(百万 円) (注)						△20,000	20,000	－		－
剰余金の配当(百万円) (注)							△833	△833		△833
当期純損失(百万円)							△2,996	△2,996		△2,996
自己株式の取得(百万円)									△7	△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△4	△663	△20,000	16,837	△3,830	△7	△3,837
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404	△794	99,045

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,841	—	8,841	111,724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (百万円) (注)				—
特別償却準備金の取崩し (百万円)				—
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円) (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円) (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)				—
別途積立金の取崩し(百万 円) (注)				—
剰余金の配当(百万円) (注)				△833
当期純損失(百万円)				△2,996
自己株式の取得(百万円)				△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△1,396	163	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,396	163	△1,232	△5,070
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,445	163	7,609	106,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品 （販売用食肉及び販売用不動産を除く） ……先入先出法による原価法 販売用食肉……月別移動平均法による原 価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 原材料（肥育牛を除く）、仕掛品、貯蔵品 ……月別移動平均法による原 価法 肥育牛……個別法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法）を採用して おります。 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 24年～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>年金基金の代行部分については、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行していましたが、平成17年7月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失が529百万円増加しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失が850百万円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 738 847 788"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-----</td> <td style="text-align: center;">-----</td> </tr> </table> <p>為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	-----	-----	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
-----	-----					
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から実施されることに伴い、当事業年度より当該会計基準及び適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は784百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,490百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社長期営業債権」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他の投資その他の資産」に含まれている「関係会社長期営業債権」は1,739百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において、「子会社株式評価損」として掲記されていたものは、当事業年度から「関係会社株式評価損」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金680百万円及びギフト券発行残高101百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">342,013千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,482千株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,875百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,328</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,126,341株であります。</p>	現金及び預金	120百万円	建物	1,076	土地	80	投資有価証券	300	計	1,576百万円	授権株式数	普通株式	342,013千株	発行済株式総数	普通株式	210,482千株	売掛金	31,713百万円	買掛金	9,328	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金550百万円及びギフト券発行残高103百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	現金及び預金	120百万円	有価証券	300	建物	1,016	土地	80	計	1,517百万円	売掛金	33,511百万円	買掛金	11,865
現金及び預金	120百万円																																		
建物	1,076																																		
土地	80																																		
投資有価証券	300																																		
計	1,576百万円																																		
授権株式数	普通株式	342,013千株																																	
発行済株式総数	普通株式	210,482千株																																	
売掛金	31,713百万円																																		
買掛金	9,328																																		
現金及び預金	120百万円																																		
有価証券	300																																		
建物	1,016																																		
土地	80																																		
計	1,517百万円																																		
売掛金	33,511百万円																																		
買掛金	11,865																																		

前事業年度
(平成18年3月31日)

当事業年度
(平成19年3月31日)

6 偶発債務

次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

保証先	金額
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	7,984百万円 (A \$ 95,000 千)
(有)環境ファーム	1,920
デリカジョイ(株)	671
ITOHAM AMERICA, INC.	656 (U S \$ 5,592 千)
(株)大龍	650
FIVE STAR BEEF LTD.	528 (N Z \$ 7,347 千)
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	393 (U S \$ 3,350 千)
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	143 (N Z \$ 2,000 千)
INDIANA PACKERS CORP.	83 (U S \$ 712 千)
協栄ファーム(有)	80
その他 5件	282
計	13,395百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	22,300百万円
借入実行残高	—
差引額	22,300百万円

※8

6 偶発債務

次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

保証先	金額
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	8,963百万円 (A \$ 94,000 千)
(有)環境ファーム	2,147
デリカジョイ(株)	753
(株)大龍	600
FIVE STAR BEEF LTD.	538 (N Z \$ 6,396 千)
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	348 (U S \$ 2,950 千)
ITOHAM AMERICA, INC.	310 (U S \$ 2,626 千)
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	300 (N Z \$ 3,573 千)
INDIANA PACKERS CORP.	85 (U S \$ 722 千)
MCKEY FOOD SERVICES (HK) LTD.	69 (U S \$ 585 千)
その他 4件	194
計	14,311百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,900百万円
借入実行残高	—
差引額	19,900百万円

※8 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 14百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は856百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,267百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,822</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,220</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,436</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 839百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地88百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地113百万円、機械及び装置3百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">262,129百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">94,922</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,267百万円	発送配達費	10,822	給料及び手当	7,220	保管料	2,436	包装費	2,112	賃借料	1,800	賞与金	1,263	賞与引当金繰入額	910	退職給付費用	920	貸倒引当金繰入額	709	役員退職慰労引当金繰入額	56	減価償却費	727	建物	77百万円	機械及び装置	190	撤去費用他	222	計	490百万円	貸倒引当金繰入額	1,182百万円	投資損失引当金繰入額	850	債務保証損失引当金繰入額	529	売上高	262,129百万円	仕入高	94,922	賃貸料	1,571	<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は745百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,079百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,297</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 743百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地226百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地80百万円、機械及び装置16百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">256,717百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">96,440</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,079百万円	発送配達費	10,436	給料及び手当	7,297	保管料	2,328	包装費	1,961	賃借料	1,667	賞与金	1,292	賞与引当金繰入額	894	退職給付費用	626	貸倒引当金繰入額	156	役員退職慰労引当金繰入額	55	減価償却費	683	建物	16百万円	機械及び装置	302	工具器具及び備品	37	撤去費用他	123	計	479百万円	貸倒引当金繰入額	1,184百万円	投資損失引当金繰入額	605	債務保証損失引当金戻入益	206	売上高	256,717百万円	仕入高	96,440	賃貸料	1,232
広告宣伝費	7,267百万円																																																																																										
発送配達費	10,822																																																																																										
給料及び手当	7,220																																																																																										
保管料	2,436																																																																																										
包装費	2,112																																																																																										
賃借料	1,800																																																																																										
賞与金	1,263																																																																																										
賞与引当金繰入額	910																																																																																										
退職給付費用	920																																																																																										
貸倒引当金繰入額	709																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																										
減価償却費	727																																																																																										
建物	77百万円																																																																																										
機械及び装置	190																																																																																										
撤去費用他	222																																																																																										
計	490百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,182百万円																																																																																										
投資損失引当金繰入額	850																																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	529																																																																																										
売上高	262,129百万円																																																																																										
仕入高	94,922																																																																																										
賃貸料	1,571																																																																																										
広告宣伝費	6,079百万円																																																																																										
発送配達費	10,436																																																																																										
給料及び手当	7,297																																																																																										
保管料	2,328																																																																																										
包装費	1,961																																																																																										
賃借料	1,667																																																																																										
賞与金	1,292																																																																																										
賞与引当金繰入額	894																																																																																										
退職給付費用	626																																																																																										
貸倒引当金繰入額	156																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																										
減価償却費	683																																																																																										
建物	16百万円																																																																																										
機械及び装置	302																																																																																										
工具器具及び備品	37																																																																																										
撤去費用他	123																																																																																										
計	479百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,184百万円																																																																																										
投資損失引当金繰入額	605																																																																																										
債務保証損失引当金戻入益	206																																																																																										
売上高	256,717百万円																																																																																										
仕入高	96,440																																																																																										
賃貸料	1,232																																																																																										

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸資産	建物、機械及び装置、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

上記賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（784百万円）に計上しております。その内訳は、建物679百万円、機械及び装置40百万円、その他64百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

※9 平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県西宮市 他	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（291百万円）に計上しております。その内訳は、建物151百万円、構築物8百万円、機械及び装置49百万円、土地81百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※9

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※10

※10 事業再生費用

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖に伴う減損損失 (注)
1,178百万円
- ②生産拠点の閉鎖に伴う機械及び装置の移設費用等
198百万円
- ③インターネット事業の撤退及び外食店舗の閉鎖費用
427百万円
- ④ワイン事業及びその他事業の撤退費用
117百万円

(注) 減損損失内訳

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他
三重県四日市市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他
埼玉県坂戸市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は事業部門区分（ハム、ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

生産拠点の閉鎖による遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（1,178百万円）に計上しております。その内訳は、建物333百万円、構築物13百万円、機械及び装置245百万円、土地579百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	204	151	52	機械及び装置	206	167	38
車輛運搬具	326	160	165	車輛運搬具	323	218	104
工具器具及び備品	3,170	1,795	1,375	工具器具及び備品	2,949	2,012	937
その他	664	473	191	その他	737	453	283
合計	4,366	2,581	1,784	合計	4,216	2,852	1,364
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 681百万円				1年以内 620百万円			
1年超 1,103				1年超 743			
合計 1,784百万円				合計 1,364百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 789百万円				支払リース料 703百万円			
減価償却費相当額 789				減価償却費相当額 703			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,292</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△7,292</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,944</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,169</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,116</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△8,116</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,469	賞与引当金繰入限度超過額	587	未払事業税否認	57	退職給付引当金超過額	1,295	役員退職慰労引当金否認	226	債務保証損失引当金否認	217	投資有価証券評価損否認	491	投資損失引当金否認	349	固定資産評価損等否認	1,209	繰越欠損金	173	その他	215	繰延税金資産小計	<u>7,292</u>	評価性引当金	<u>△7,292</u>	繰延税金資産合計	—	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△2	固定資産圧縮積立金	△1,944	その他有価証券評価差額金	△6,169	繰延ヘッジ利益	—	繰延税金負債合計	<u>△8,116</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△8,116</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,185</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△8,185</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,793</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,169</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,076</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,076</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,465	賞与引当金繰入限度超過額	567	期末賞与否認	72	未払事業税否認	19	退職給付引当金超過額	1,028	役員退職慰労引当金否認	171	債務保証損失引当金否認	131	投資有価証券評価損否認	550	投資損失引当金否認	590	固定資産評価損等否認	987	事業再生費用否認	572	繰越欠損金	836	その他	196	繰延税金資産小計	<u>8,185</u>	評価性引当金	<u>△8,185</u>	繰延税金資産合計	—	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△0	固定資産圧縮積立金	△1,793	その他有価証券評価差額金	△5,169	繰延ヘッジ利益	△111	繰延税金負債合計	<u>△7,076</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,076</u>
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,469																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	587																																																																																												
未払事業税否認	57																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,295																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	226																																																																																												
債務保証損失引当金否認	217																																																																																												
投資有価証券評価損否認	491																																																																																												
投資損失引当金否認	349																																																																																												
固定資産評価損等否認	1,209																																																																																												
繰越欠損金	173																																																																																												
その他	215																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>7,292</u>																																																																																												
評価性引当金	<u>△7,292</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
特別償却準備金	△2																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,944																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,169																																																																																												
繰延ヘッジ利益	—																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△8,116</u>																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△8,116</u>																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,465																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	567																																																																																												
期末賞与否認	72																																																																																												
未払事業税否認	19																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,028																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	171																																																																																												
債務保証損失引当金否認	131																																																																																												
投資有価証券評価損否認	550																																																																																												
投資損失引当金否認	590																																																																																												
固定資産評価損等否認	987																																																																																												
事業再生費用否認	572																																																																																												
繰越欠損金	836																																																																																												
その他	196																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>8,185</u>																																																																																												
評価性引当金	<u>△8,185</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
特別償却準備金	△0																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,793																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,169																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△111																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△7,076</u>																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,076</u>																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.22円	1株当たり純資産額	511.92円
1株当たり当期純損失金額	56.92円	1株当たり当期純損失金額	14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	106,654
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	106,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数 (千株)	—	208,340

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△11,861	△2,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△11,861	△2,996
期中平均株式数 (千株)	208,367	208,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	2,479,336	5,826
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	688,182	2,470
		三井物産(株)	668,125	1,469
		(株)大丸	802,400	1,225
		エスフーズ(株)	838,888	937
		丸紅(株)	1,024,827	733
		(株)ミレアホールディングス	138,160	602
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500	500
		(株)吉野屋ディー・アンド・シー	2,235	487
		(株)伊予銀行	345,120	408
		(株)損害保険ジャパン	210,000	308
		(株)マルエツ	530,827	275
		(株)いなげや	285,185	265
		あいおい損害保険(株)	276,850	227
		その他 142銘柄	6,219,872	4,654
計			14,510,509	20,394

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	22回 0.3利付国庫債券	200	200
		20回 0.5利付国庫債券	100	100
		小計	300	300
投資有価証券	その他有 価証券	62年度千葉県公債第4回ナ号	16	16
		小計	16	16
		計	316	316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,376	429	1,456 (485)	42,349	28,381	1,143	13,967
構築物	4,659	37	144 (22)	4,552	3,618	89	934
機械及び装置	68,057	1,306	4,217 (295)	65,146	52,858	2,918	12,288
車輛運搬具	197	1	28	170	157	4	12
工具器具及び備品	5,006	136	476 (7)	4,666	3,785	203	881
土地	16,202	26	845 (660)	15,383	—	—	15,383
建設仮勘定	—	146	—	146	—	—	146
有形固定資産計	137,501	2,084	7,170 (1,469)	132,415	88,800	4,359	43,615
無形固定資産							
営業権	9	—	9	—	—	—	—
のれん	—	9	—	9	9	1	0
借地権	0	—	0	—	—	—	—
商標権	3	—	—	3	1	0	1
工業用水道施設利用権	66	—	—	66	30	4	35
ソフトウェア	1,382	179	86	1,474	751	270	723
その他の無形固定資産	178	14	0	191	56	10	135
無形固定資産計	1,639	193	87	1,745	849	287	896
長期前払費用	165	45	13	197	104	33	93
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期減少額の主なものはおおりのとおりであります。

機械及び装置	東京工場	1,380百万円	船橋工場	469百万円
	西宮工場	394百万円	豊橋工場	273百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	6,644	1,893	1,739	574	6,224
投資損失引当金 (注) 2	850	933	—	328	1,455
賞与引当金	1,429	1,397	1,429	—	1,397
役員退職慰労引当金	551	55	186	—	420
債務保証損失引当金 (注) 3	529	—	—	206	323

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	85
預金	
当座預金	7,994
普通預金	21
自由金利型定期預金	120
譲渡性預金	12,000
別段預金	4
小計	20,140
合計	20,225

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
南州食品(株)	31
ムラカワ(株)	21
(株)伊藤商店	21
メイワ食品(株)	20
シャディ(株)	14
その他	86
合計	197

b 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
127	69	0	—	197

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤ハムミート販売西(株)	13,084
伊藤ハムミート販売東(株)	10,714
伊藤ハム販売(株)	5,350
伊藤ハムデイリー(株)	1,754
(株)富士エコー	1,158
その他	19,418
合計	51,481

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
49,426	430,199	428,144	51,481	89.3	43

(注) 消費税等の処理の方法は税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産
a 科目別内訳

摘要	金額 (百万円)
製品及び商品	
ハム・ソーセージ	1,899
生肉	12,824
調理加工食品ほか	2,073
販売用不動産	672
合計	17,469
原材料	
豚肉	7,647
牛肉	4,442
鶏肉	335
魚肉	29
その他原料肉	80
味付添加物	156
その他副資材	223
合計	12,916
仕掛品	
ハム・ソーセージほか	241
合計	241
貯蔵品	
ダンボールケースほか	217
合計	217

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府泉佐野市	6,769	672
合計	6,769	672

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	
ITOHAM AMERICA, INC.	(US \$ 30,870千)	3,315
ITOHAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	(A \$ 23,500千)	2,492
ANZCO FOODS LTD.	(NZ \$ 28,584千)	2,049
伊藤ハムデイリー(株)		1,000
伊藤ハムミート販売西(株)		800
その他 41銘柄		7,168
合計		16,825

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
サンキョーミート(株)	3,676
(株)大龍	1,900
宝永物産(株)	1,800
デリカジョイ(株)	1,200
高崎デリカフーズ(株)	1,000
その他	1,668
合計	11,244

② 負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチック関西(株)	188
東京食品機械(株)	69
(株)タカラ	50
ライフファン工業(株)	30
共栄フード(株)	29
その他	166
合計	534

b 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
227	151	155	—	534

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
宝永物産(株)	9,812
三菱商事(株)	6,757
住金物産(株)	2,187
山水物産(株)	1,811
横浜冷凍(株)	1,493
その他	21,681
合計	43,744

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140
(株)みずほコーポレート銀行	640
(株)三井住友銀行	640
(株)伊予銀行	500
その他	7,692
合計	10,612

4) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチックス関西(株)	79
(株)コンビニエンスフードシステム	53
(株)三冷社	7
(株)なんつね	4
インダ産機(株)	3
合計	147

b 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
11	—	136	—	147

5) 社債

内訳は、1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表・社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)常陽銀行	1,000
(株)福岡銀行	1,000
(株)山口銀行	1,000
富士火災海上保険(株)	1,000
その他	5,036
合計	11,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1単元未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の当社製品を贈呈する。

(注) 1. 平成19年4月13日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月25日関東財務局長に以下の有価証券報告書の訂正報告書を提出

事業年度（第63期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第64期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第65期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第66期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月15日関東財務局長に以下の有価証券報告書の訂正報告書を提出

事業年度（第66期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月25日関東財務局長に以下の半期報告書の訂正報告書を提出

（第64期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第65期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第66期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成18年5月22日関東財務局長に提出

平成18年6月28日関東財務局長へ提出

平成18年7月25日関東財務局長へ提出

平成18年12月15日関東財務局長に提出

平成18年12月20日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成18年5月22日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 27 日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。